

経営評価シート

1. 団体の基本的情報							
団体名	(公財)福岡県暴力追放運動推進センター		設立年月日	平成4年2月17日			
所在地	福岡市博多区吉塚本町13番50号 吉塚合同庁舎5階						
出資総額	1,543,348千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	1,218,765千円		福岡市	99,000千円	6.4%		
県出資割合	79.0%		北九州市	78,000千円	5.1%		
			本県市町村	123,000千円	8.0%		
設立目的等	県民の暴力団排除意識の高揚と暴力追放及び暴力団員等による不当な行為の防止と、不当な行為による被害の救済を図り、もって暴力のない安全で明るく住みよい福岡県の実現に寄与することを目的に、行政と民間の出資により設立された。						
現状の主要事業の内容							
事業名	事業内容						
広報啓発活動	暴力団による被害の防止に係る知識の普及及び「暴力団の存在しない安全安心な福岡県の実現」に向けた、県民の自主暴排意識の啓発・高揚を図る。						
暴力追放相談活動	暴力団による被害に関する相談に応じるため、事務所内での日常相談活動のほか、所外での相談にも応じており、また、県下4地区において、「暴力団被害集中相談日」等を開設している。						
暴排組織援助活動	県下における暴力団追放活動を活性化するため、地域・職域における各種暴排組織の結成及び育成を援助し、活動を支援する。						
不当要求防止責任者講習	福岡県公安委員会からの委託業務であり、年間15回、約640事業所に対して、不当要求防止責任者講習を実施している。						
被害者救援活動	暴力団犯罪の被害者に対して見舞金の支給、民事訴訟の支援その他の支援を行う。						
事業実績に関する情報	単位	H28	H29	H30	R1	R2	備考
相談件数	件	1,645	991	1,223	1,568	1,563	
責任者講習受講者数	事業所	2,207	2,434	2,245	2,353	641	
部外講演	回数	89	90	66	90	24	
被害者救済	人	1	6	2	1	3	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長 瓦林 達比古		区分	元福岡県公安委員		非常勤	
常勤役員名	専務理事 藪 正孝		区分	元福岡県警察官			
		H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1
常勤役員数(※)		1名	1名	1名	1名	1名	1名
職員数	常勤(正規)	4名	4名	4名	4名	4名	4名
	うち プロパー	-	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	1名	1名	1名	1名	1名	1名
	合計	5名	5名	5名	5名	5名	5名
増減の主な理由							
増減なし							
3. 県関与の状況							
人的支援 (常勤役員再掲)(※)		H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1
	県派遣	1名	1名	1名	1名	1名	1名
	県OB	4名	4名	4名	4名	4名	4名
財政支出		H28	H29	H30	R1	R2	備考
	出資金	-	-	-	-	-	
	貸付金	-	-	-	-	-	
	補助・負担金	8,030千円	11,340千円	12,699千円	11,910千円	14,461千円	
	委託料	2,532千円	3,698千円	3,698千円	3,832千円	2,504千円	
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(H29～R3)							
金利情勢の大幅な好転が見込めないことから、財源を基本財産運用益に頼る方針から、賛助会費収入、寄附金等の収入を確保していく方向へとシフトし、堅実な法人運営に努めるとともに、県民の暴排気運をこれまで以上に醸成し、企業からの暴力団排除や暴力団離脱者の社会復帰支援等の活動を強力に推進していく。							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は、反映していない。

4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単 位	上段:計画 下段:実績						改善目標区分の達成に向けた2020年度(R2)の取組状況
				2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	
事業活動・住民サービス  (計画性 公益性 等)	相談の受理を促進する	相談受理件数	件		1,100				1,200	・相談受理の促進状況 昨年度と同水準の1,500件を超える相談に適切に対応した。 ・訴訟代理の件数 指定暴力団の道仁会及び浪川会に係る事務所使用差止訴訟に取り組み事務所撤去に向けた活動を推進した。 ・就労支援 新型コロナウイルス感染拡大の影響で企業活動が縮小する中、例年と同水準の離脱者援助活動に取り組んだ。 ・被害者支援 暴力団組員による殺人事件等の見舞金を3件支給し、被害者の支援に努めた。 ・責任者講習 新型コロナウイルス感染拡大の影響により講習が中止・延期となり受講者数が減少したが、オンライン化に向けた準備に取り組んだ。
				1,645	991	1,223	1,568	1,563		
	組事務所使用差止訴訟を含む組事務所の撤去に向けた取り組みを推進する	暴対法改正に伴う訴訟代理の件数	件		1				1	
				1	0	1	0	2		
	暴力団離脱者の援助活動を促進する	離脱就労支援に係る給付金等支給件数	件		15				18	
			14	18	19	21	15			
	暴力団からの被害者に対する救済	被害者救援数	人		1				2	
				1	6	2	1	3		
	事業所に対し暴力団対策について講演を実施する	責任者講習受講者数	事業所		2,200				2,400	
				2,207	2,434	2,245	2,353	641		
財務会計  (経済性 効率性)	賛助会費の増収を図ることなどにより、団体の健全運営に努める	県財政負担率	%		19.0				19.0	・県財政負担率 新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり負担率が増加となったが、社会情勢に合わせた事業の推進と引き続き賛助会費の増収に取り組み改善に努める。 ・賛助会員数 相談受理や講習等の機会に賛助会員の勧奨に努めたことで、会員の獲得に繋がった。 ・賛助会費収入 会員数の微増により増収となった。
				19.2	27.0	28.2	25.0	29.1		
	講習時等のあらゆる機会を通じて、賛助会員の勧奨に努め、加入促進を図る	賛助会員数	件		700				750	
			638	646	697	701	705			
	賛助会費増加を図ることなどにより、団体の健全運営に努める	賛助会費収入	千円		18,500				19,000	
				17,685	18,145	19,285	19,680	19,810		
内部管理  (健全性等)	職員の能力・意識の向上を図る	研修の充実	-		検討				実施	新型コロナウイルス感染拡大の影響で研修会が中止・延期となった。
				-	検討	実施	実施	未実施		
達成状況(まとめ)										
<p>「事業活動」については、責任者講習受講者数以外の項目で目標を達成することができた。責任者講習について、オンライン化の準備を進め、目標達成可能な業務計画を立てている。</p> <p>「財務会計」については、県財政負担率のみ数値が悪化しているが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、県財政負担以外の事業数が減少したことを一因と捉え社会情勢の変化に対応した事業を進めることで、目標達成に努めることとする。</p> <p>「内部管理」については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により研修会が中止・延期になったが、福岡県等の研修の開催があれば、積極的に参加する予定である。</p>										

5. 経営状況(公益法人)							
項目	単位	H28	H29	H30	R1	R2	
<b>【貸借対照表】</b>							
資産合計	千円	1,906,276	1,931,616	1,967,767	1,937,666	1,925,386	
うち金銭債権	千円	169	195	195	-	1,214	
うち特定資産	千円	64,630	51,320	49,961	48,880	45,939	
負債合計	千円	17,298	14,023	12,664	13,912	11,507	
うち借入金額	千円	-	-	-	-	-	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	1,888,978	1,917,593	1,955,103	1,923,754	1,913,879	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
<b>【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記</b>							
経常収益 A	千円	55,124	55,769	58,192	62,958	58,325	
うち県財政支出額 B	千円	10,562	15,038	16,397	15,742	16,964	
内訳:補助負担金	千円	8,030	11,340	12,699	11,910	14,461	
内訳:委託料	千円	2,532	3,698	3,698	3,832	2,504	
うち最も多額な項目	項目名	基本財産運用益	基本財産運用益	受取賛助会費	受取賛助会費	受取賛助会費	
	千円	22,050	18,499	19,285	19,680	19,810	
経常費用 C	千円	60,195	61,874	62,780	64,920	62,177	
うち人件費総額 D	千円	35,060	34,867	35,457	35,750	38,020	
評価損益等合計額 E	千円	△ 179,193	4,035	5,594	△ 707	△ 598	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 184,265	△ 2,069	1,006	△ 2,670	△ 4,451	
経常外損益 G	千円	-	△ 155	-	-	-	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	△ 184,265	△ 2,224	1,006	△ 2,670	△ 4,451	
当期指定正味財産増減額 K	千円	116,727	30,839	36,504	△ 28,679	△ 5,424	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	10,562	15,038	16,397	15,742	16,964	
<b>【財務指標】</b>							
正味財産比率	%	99.1	99.3	99.4	99.3	99.4	
県財政支出率(=B/A)	%	19.2	27.0	28.2	25.0	29.1	
人件費率(=D/A)	%	63.6	62.5	60.9	56.8	65.2	
収益事業比率	%	-	-	-	-	-	
受託事業外注費比率	%	-	-	-	-	-	
<b>【団体毎の経営評価指標】</b>							
基本財産平均運用利率	%	1.3	1.1	1.1	1.1	1.1	
賛助金収入	千円	17,685	18,145	19,285	19,680	19,810	
賛助会員数	口数	638	646	697	701	705	
<b>【常勤役職員の報酬・給与に関する状況(R2年度)】</b>							
常勤役員平均年齢	64.0歳	常勤役員平均年収	8,319千円	常勤職員平均年齢	57.8歳	常勤職員平均年収	6,028千円
<b>【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】</b>							
新型コロナウイルス感染拡大の影響により、企業からの寄附金が減少するとともに、保有中の有価証券の評価額が下落したため、貸借対照表上の資産合計額が前年を下回る結果となった。							
<b>6. 団体(経営責任者)の自己点検評価</b>							
事業活動については、暴力団排除等の要である相談対応において、昨年と同水準の年間1,500件以上の相談を受理し県民の期待に応えている。暴力団事務所撤去活動については、道仁会大平組及び浪川会本部に係る事務所使用差止訴訟を実施している。その他、被害者救援活動において見舞金を支給し、暴力団離脱者の就労支援活動において給付金を支給するなど、社会復帰を促進するための活動を推進している。賛助会員募集活動については、会員数は着実に増加している。							
<b>7. 外部専門家の意見</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 相談受理件数は昨年度とほぼ同水準を維持しており、広域的な就労支援や全国的にも事例が少ない代理訴訟を行う等団体の活動は、評価できる。</li> <li>・ 責任者講習については、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、受講者数が大きく減少しており、今後はオンラインの活用等による受講者の確保が求められる。</li> <li>・ 賛助会員数、賛助会員収入ともに近年継続して増加しており、会員獲得にも一定の成果がみられる。基本財産の運用利回りが低下している状況において、活動を維持していくための収入源として、活動への理解度を示すものとして賛助会員の確保は重要であり、引き続き更なる会員の確保が求められる。また、新規会員獲得のため、より効果的な加入促進策に取り組むことが求められる。</li> </ul>							

## 8. 経営評価委員会による経営評価結果

相談事業において、相談件数は昨年度と同程度であり、今後も引き続き適切に対応されたい。  
事務所撤去支援事業については、大牟田市の浪川会本部事務所及び久留米市の道仁会大平組事務所に係る使用禁止の代理訴訟に取り組むなど、暴力団事務所の撤去活動の推進に努めている。  
被害者救援活動については、見舞金を3件支給し、被害者に寄り添った活動を実施している。  
離脱者就労支援については、離脱者雇用給付金を15事業者、身元保証制度に基づく見舞金を3件支給するなど、離脱者の社会復帰を促進している。  
不当要求防止責任者講習については、コロナウイルス感染症のため会場で講習を開催できない状況に対して、全国の暴追センターに先駆けて、令和3年度からオンライン講習を実施できるよう、機材等の整備を充実させているなど、迅速な取組は大いに評価できる。  
賛助会員数について、会員数は年々増加している。相談事業や講演等の機会を捉えて加入勧奨を実施した結果であり、大いに評価できる。さらに会員数増に向け、取組を継続されたい。

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

5-②. 経営状況(内訳表)							
項目	単位	H28	H29	H30	R1	R2	
<b>【正味財産増減計算書】</b>							
法人全体 ① ③	経常収益 A	千円	55,124	55,769	58,192	62,958	58,325
	うち県財政支出額 B	千円	10,562	15,038	16,397	15,742	16,964
	内訳:補助負担金	千円	8,030	11,340	12,699	11,910	14,461
	内訳:委託料	千円	2,532	3,698	3,698	3,832	2,504
	うち最も多額な項目	項目名	基本財産運用益	基本財産運用益	受取賛助会費	受取賛助会費	受取賛助会費
		千円	22,050	18,499	19,285	19,680	19,810
	経常費用 C	千円	60,195	61,874	62,780	64,920	62,177
	うち人件費総額 D	千円	35,060	34,867	35,457	35,750	38,020
	評価損益等合計額 E	千円	△ 179,193	4,035	5,594	△ 707	△ 598
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 184,265	△ 2,069	1,006	△ 2,670	△ 4,451
	経常外損益 G	千円	-	△ 155	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	△ 184,265	△ 2,224	1,006	△ 2,670	△ 4,451
当期指定正味財産増減額 K	千円	116,727	30,839	36,504	△ 28,679	△ 5,424	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	10,562	15,038	16,397	15,742	16,964	
公益目的 事業会計 ①	経常収益 A①	千円	39,660	42,820	45,282	44,514	39,882
	うち県財政支出額 B①	千円	10,562	15,038	16,397	15,742	16,964
	内訳:補助負担金	千円	8,030	11,340	12,699	11,910	14,461
	内訳:委託料	千円	2,532	3,698	3,698	3,832	2,504
	うち最も多額な項目	項目名	受取賛助会費	受取賛助会費	受取賛助会費	受取賛助会費	受取賛助会費
		千円	17,685	18,145	19,285	19,680	19,810
	経常費用 C①	千円	41,045	43,176	44,028	47,196	43,425
	うち人件費総額 D①	千円	20,156	19,864	20,461	20,611	21,805
	評価損益等合計額 E①	千円	△ 53,758	1,211	1,678	-	-
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	△ 55,143	854	2,932	△ 2,682	△ 3,543
	経常外損益 G①	千円	-	△ 155	-	-	-
	他会計振替額 H①	千円	△ 65,901	-	-	△ 47,983	-
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円	-	-	-	-	-
当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円	△ 121,045	700	2,932	△ 50,665	△ 3,543	
当期指定正味財産増減額 K①	千円	△ 273,652	9,252	10,951	△ 518,225	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	10,562	15,038	16,397	15,742	16,964	
収益事業 等会計 ②	経常収益 A②	千円	/	/	/	/	/
	うち県財政支出額 B②	千円	/	/	/	/	/
	内訳:補助負担金	千円	/	/	/	/	/
	内訳:委託料	千円	/	/	/	/	/
	うち最も多額な項目	項目名	/	/	/	/	/
		千円	/	/	/	/	/
	経常費用 C②	千円	/	/	/	/	/
	うち人件費総額 D②	千円	/	/	/	/	/
	評価損益等合計額 E②	千円	/	/	/	/	/
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円	/	/	/	/	/
	経常外損益 G②	千円	/	/	/	/	/
	他会計振替額 H②	千円	/	/	/	/	/
	法人税、住民税及び事業税 I②	千円	/	/	/	/	/
当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円	/	/	/	/	/	
当期指定正味財産増減額 K②	千円	/	/	/	/	/	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円	/	/	/	/	/	
法人会計 ③	経常収益 A③	千円	15,464	12,950	12,910	18,443	18,443
	うち県財政支出額 B③	千円	-	-	-	-	-
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益
		千円	15,435	12,950	12,910	18,443	18,443
	経常費用 C③	千円	19,150	18,698	18,752	17,724	18,752
	うち人件費総額 D③	千円	14,904	15,003	14,996	15,139	16,214
	評価損益等合計額 E③	千円	△ 125,435	2,825	3,916	△ 707	△ 598
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	△ 129,122	△ 2,923	△ 1,926	12	△ 908
	経常外損益 G③	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H③	千円	65,901	-	-	47,983	-
	法人税、住民税及び事業税 I③	千円	-	-	-	-	-
当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円	△ 63,220	△ 2,923	△ 1,926	47,995	△ 908	
当期指定正味財産増減額 K③	千円	390,378	21,587	25,553	489,546	△ 5,424	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	-	-	-	-	-	

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。